

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,380,435	2,551,786	10,379,901
経常利益 (千円)	182,862	243,151	962,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,176	166,192	625,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,864	89,443	825,729
純資産額 (千円)	11,016,293	11,479,868	11,535,757
総資産額 (千円)	14,403,353	14,713,753	15,038,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.36	22.87	86.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	78.0	76.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護貿易への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりなど景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、車載向け、中でも環境対応車両向け製品の需要は堅調に推移しておりますが、スマートフォン向け製品の伸びは鈍化しました。また、産業機器・工業機器分野ではICT（情報通信技術）関連の回復傾向が見られ、半導体製造装置・制御装置関連の需要も堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは注力市場（工業・車載・遊技・画像・医療機器）への積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤のさらなる強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は25億51百万円（前年同四半期比7.2%増）、利益面につきましては営業利益1億74百万円（同1.1%増）、経常利益2億43百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億66百万円（同31.7%増）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ．コネクタ

事務用機器及び遊技機器向けの受注は減少しましたが、制御装置・半導体製造装置及びカーナビ向け、プロジェクター・業務用VTR及び超音波診断装置、CT、MRIといった電子応用医療機器向けの受注が増加したことにより、売上高は21億69百万円（前年同四半期比8.9%増加）となりました。

ロ．ラック

電力関連向け、半導体製造装置、車両関連及び超音波診断装置、CT、MRIといった電子応用医療機器向け特注ラック等が幅広く受注が増加したことにより、売上高は3億21百万円（同11.6%増加）となりました。

ハ．ソケット

遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は38百万円（同39.5%減少）となりました。

ニ．その他

その他の売上高は22百万円（同40.6%減少）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
コネクタ	2,199,242	8.5
ラック	343,814	9.5
ソケット	42,672	39.3
その他	21,753	45.9
合計	2,607,483	6.3

（注） 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,303,032	2.6	629,880	15.1
ラック	362,279	19.2	158,535	16.8
ソケット	44,437	39.3	16,994	37.0
その他	25,112	35.8	10,761	11.3
合計	2,734,862	2.7	816,172	10.8

ハ．販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,169,826	8.9
ラック	321,348	11.6
ソケット	38,059	39.5
その他	22,552	40.6
合計	2,551,786	7.2

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態、当第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末において判断したものであります。

財政状態の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前連結会計年度末比(%)
資産の部	14,713,753	2.2
負債の部	3,233,884	7.7
純資産の部	11,479,868	0.5

イ．資産

前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少し、147億13百万円となりました。これは、棚卸資産の増加額89百万円があったものの、現金及び預金の減少額3億23百万円、受取手形及び売掛金の減少額48百万円、並びに投資有価証券の減少額92百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、32億33百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額80百万円、電子記録債務の減少額1億49百万円、並びに未払法人税等の減少額94百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ55百万円減少し114億79百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3ポイント上昇し、78.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
売上高	2,551,786	7.2
営業利益	174,556	1.1
経常利益	243,151	33.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,192	31.7

イ. 売上高

売上高は遊技機器向け製品の受注減少があったものの、工業機器、車載機器向け製品の受注増加により、前年同四半期に比べ1億71百万円増加し、25億51百万円となりました。

ロ. 売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加に伴い、前年同四半期に比べ28百万円増加し、6億52百万円となりました。営業利益は1百万円増加し、1億74百万円となりました。

ハ. 営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替の影響により、前年同四半期に比べ純額で58百万円増加し、経常利益は前年同四半期に比べ60百万円増加し、2億43百万円となりました。

ニ. 特別損益

特別損益が前年同四半期と比べて減少しているのは、前年同四半期に固定資産売却益2百万円が計上されている影響によるものであります。

ホ. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ40百万円増加し、1億66百万円となりました。

研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,264,100	72,641	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,641	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,350	2,748,410
受取手形及び売掛金	2,423,116	2,374,410
電子記録債権	1,314,089	1,329,488
商品及び製品	647,599	684,072
仕掛品	47,562	37,054
原材料及び貯蔵品	738,941	802,574
その他	294,048	315,752
貸倒引当金	3,506	3,534
流動資産合計	8,534,202	8,288,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,736,231	1,710,950
機械装置及び運搬具(純額)	1,271,733	1,317,878
工具、器具及び備品(純額)	297,424	321,277
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	70,000	-
有形固定資産合計	4,547,144	4,521,860
無形固定資産	92,464	88,054
投資その他の資産		
投資有価証券	964,740	872,465
その他	899,692	943,144
投資その他の資産合計	1,864,432	1,815,609
固定資産合計	6,504,041	6,425,524
資産合計	15,038,244	14,713,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,931	646,624
電子記録債務	1,014,572	865,184
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	172,667	78,356
賞与引当金	198,328	168,576
役員賞与引当金	37,000	-
その他	224,393	371,346
流動負債合計	2,765,893	2,522,088
固定負債		
長期借入金	256,000	238,000
退職給付に係る負債	460,353	458,050
その他	20,239	15,746
固定負債合計	736,592	711,796
負債合計	3,502,486	3,233,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,341,087	8,361,948
自己株式	246,606	246,606
株主資本合計	11,151,539	11,172,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,395	339,951
為替換算調整勘定	18,064	5,972
退職給付に係る調整累計額	40,242	38,455
その他の包括利益累計額合計	384,217	307,468
純資産合計	11,535,757	11,479,868
負債純資産合計	15,038,244	14,713,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,380,435	2,551,786
売上原価	1,756,539	1,899,119
売上総利益	623,896	652,667
販売費及び一般管理費	451,252	478,111
営業利益	172,643	174,556
営業外収益		
受取利息	337	352
受取配当金	11,298	11,969
為替差益	-	51,180
その他	994	6,158
営業外収益合計	12,630	69,660
営業外費用		
支払利息	1,218	943
為替差損	1,166	-
その他	26	122
営業外費用合計	2,411	1,065
経常利益	182,862	243,151
特別利益		
固定資産売却益	2,876	-
特別利益合計	2,876	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	185,739	243,145
法人税、住民税及び事業税	27,458	56,406
法人税等調整額	32,104	20,545
法人税等合計	59,562	76,952
四半期純利益	126,176	166,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,176	166,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	126,176	166,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,051	66,443
繰延ヘッジ損益	85	-
為替換算調整勘定	11,819	12,092
退職給付に係る調整額	1,541	1,786
その他の包括利益合計	63,688	76,749
四半期包括利益	189,864	89,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,864	89,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	11,066千円	11,105千円
電子記録債権	230,396	183,682
支払手形	857	4,104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	177,969千円	214,874千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	138,067	19	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	145,332	20	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円36銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	126,176	166,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	126,176	166,192
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,723	7,266,613

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月9日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 145,332千円

1株当たりの金額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月5日

(注)平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。